

日時：令和2年5月26日（火）16:30～

場所：北海道庁本庁舎 TV会議室

出席者：別添「出席者名簿」のとおり

議題：別紙次第のとおり

〈議事〉

1. 挨拶（鈴木北海道知事）

北海道知事の鈴木でございます。本日は急な呼びかけにもかかわらず、応じていただきましたことに、まずは心から感謝を申し上げます。

そして新型コロナウイルス感染症の防止に対して、道民の皆さま、事業者の皆さまはもとより、各関係団体、そして市町村の皆様におかれましては、長期にわたっての外出自粛、また施設などの休業要請、イベントの開催自粛など、多大なるご理解とご協力、そしてご苦労お掛けをされているところでございます。

昨日、国の政府対策会議対策本部におきまして、緊急事態宣言が解除ということになりました。これまでの皆様の力添えに心から感謝を申し上げる次第でございます。

そしてこの本日も陽性の方が発生、また亡くなられた方もいらっしゃるという状況でございます。今戦っております第2波、これを確実に収束させなければならないということがあるわけでございますが、その後、さらに流行の波が再びやってくるということを念頭におきつつ、感染拡大の防止、そして社会経済活動の両立ということで、この難しい課題に挑戦をしていかなければならないというふうに思っております。本日のミーティングのタイトルにもなっておりますけども、私が考えます「新北海道スタイル」についてで、ございますが、このような状況の中で、事業者の皆様、そして道民の皆様、従来の行動スタイルを変えていただきまして、そして新しい生活様式と言われておりますけども、新しい行動様式、こちらを徹底していただくとともに、これまでの対策というのは、その行動の抑制ということで、外出しないでくださいということであったり、そういった対応が中心だったわけでございますけども、その対策から視点を変えて、道民と事業者の皆さんがともに知恵を出し合って、新しい需要を取り込み、ビジネスチャンスにも繋がる、そういった取り組みにつなげ、コロナに強い社会、北海道を構築していかなければならない、こういった挑戦であるというふうに思っているところでございます。

なお本日資料としてお配りをさせていただいておりますけれども、昨日、国の方から、遅い時間でしたが、今後の外出自粛や休業要請等に係る段階的緩和の目安、こういったものが示されたところでございます。道内の感染状況を見極めながらですね、この目安も踏まえまして、道としての考え方を今週中に取りまとめる予定でございます。こちらには、例えばイベントといいますか人の集まりの人数に関する考え方ですとか、今後の展開における目安が記載されていますので、そういったことも踏まえながら、今週中には道としての考え方も取りまとめたと思っております。

今後、皆様とともに、この「新北海道スタイル」、こちらを定着させながら、こうした目安に沿って、社会経済活動との両立に向けた取り組みを進めていく考えでありまして、引き続きご理解とご協力を皆様にいただきたいと思っております。

本日は、この「新北海道スタイル」を道民運動とする、そのキックオフとさせていただきたいと思っております。今後、この新たなスタイルを实践、そして展開をし、幅広く取り組みの場を広げていきたいというふうに考えておりますので、各界を代表する皆様

の知恵と、そしてご協力を何卒お願いを申し上げます。本日はよろしくお願ひ申し上げます。

2. 「北海道スタイル」について

それでは続きまして、「北海道スタイル」の趣旨につきまして、私から説明いたします。お配りしております資料に沿って、説明していきたいと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

まず、最初のページが感染状況の現状の確認です。ピーク時と比べますと、発生状況は改善をしていますものの、一定の感染者が続いております。昨日、国の新型コロナウイルスの感染症対策本部におきまして、緊急事態宣言が解除されましたが、北海道は条件付きの解除という厳しい状況になっているということ、まず紹介させていただきます。

次のページおめくりください。この図は、国から示されておりますが、今後予想される感染者の状況のイメージでございます。緊急事態宣言が解除されても、コロナウイルスがゼロになるわけではございません。この波が、再びやってくることを念頭に置く必要があります。波と波との間をなるべく長くする、また次の波を可能な限り低くする。このためにですね、やはり、その感染防止のための新しい生活様式の実践が必要不可欠だということ、国からも示されているところでございます。

次のページにいただければと思ひます。具体的な行動変容と求められておりますが、それを、地域で道民と事業者、皆様の行動変容という形としていきたいということが、この「北海道スタイル」のきっかけでございます。

次のページをまためくっていただければと思ひます。国が示している新しい生活様式というものの北海道内での実践に向けまして、一つ目には、その取り組みを可視化、見える化する、そして幅広い道民と事業者が連携の取り組みを進めていく、そういうことを北海道スタイルとして進めていきたい、という考えでございます。

次のページにうつっていただければと思ひます。コロナとともに暮らしていく「北海道スタイル」の、道が現在考えております展開方向を示しておるものです。

そこには三つのポイントがございますが、まず一つ目この赤で囲ったところですが、事業者の方々に、その行動変容の可視化、見える化していただくということ、ぜひやっていただきたいということです。

次のページをまためくっていただければと思ひます。これはですね、今、国の方から、いろいろな各種の業界別のガイドラインというものが示されておまして、その中から七つのポイントを抽出して、そのうえでその内容を専門家にもご確認いただいて、整理したものです。

事業者の方々には、お客様に、こういうことをやっているんだということ、可視化するように貼っていただいたり、ホームページに掲げていただいたりということで、ぜひ可視化を進めていきたい、お願ひしたいということが、一つ目のポイントになります。

また次のページ、めくっていただければと思ひます。二つ目のポイントですが、道民の皆様には、ぜひ、訪れようとしているお店ですとか、サービスですとか、事業者の取り組みとしてどういった対策をしているのかということを確認していただいて、安心して利用していただくということ、やっていただきたいというお願ひもでございます。そのことによって、事業者の方が、他の事業者の方も、そうした工夫を行う、また、いろいろな方がいろいろなアイデアを出していただく、そういうことで感染リスクの対策というものの取り組みが拡大をしていくと、それが深まっていくということを期待しておるものでございます。

また次のページにいただければと思ひます。今現在、こういうことを道としても訴えかけるために、新聞広告ですとか、テレビCMですとか、シンボルマーク、あと、今現在、チラシですとか、ポスターなども作成の準備を進めてございまして、そう

いうもので、道民運動としてPRを進めていきたいというふうに、考えているものでございます。

また次のページをめくっていただきます。これは5月25日付で新聞に掲載したのですが、左側に道民の皆様、右側に事業者の皆様ということで、右側に、見える化のチラシの事例も示しながら、道民と事業者の連携ということで、ぜひやっていただきたいというお願いをしたページでございます。

また次のページめくってください。今、ここはですね、広く道民の皆様、事業者の皆様に普及するために、今月末からテレビのCMを予定してございまして、こういうCMも流していきたいということで、考えておるものでございます。

次のページおめくりください。昨日の会議の中で、「新北海道スタイル」のシンボルマーク、こういうものも決定をして、幅広く皆さまに訴えかける時のシンボルとしていきたいと。このデザインですが、先ほど、「新北海道スタイル」の安心宣言の時の七つのポイントを、七本の線で北海道のイメージとして表現をしているものでございます。今後このマークも活用して、普及啓発を進めたいと思っております。

また次のページをめくっていただきます。ここは今、大変厳しい状況にある、中小・小規模事業者の皆さまの事業の継続ですとか、雇用の維持のために、国や道で支援のメニューを用意しているものをお示したのですが、融資ですとか、給付金ですとか、そういうものが出てございます。

これに加えて、次のページですが、ここは先ほどの「新北海道スタイル」の普及に向けてはですね、一つには、上にあるように相談ですね、どういうふうにしたり、やったらいいんだろうというようなことを、各種の専門家がいろいろな相談に乗る体制ができると。

また次にお店の話では、その感染リスクの低い、例えばネット通販ですとか、デリバリーですとか、そういうものをするためのお金の補助というものがございます。

あと地域ということで、地域ぐるみで、例えば感染予防のですね、取り組みをするようなことについて、その支援をしていくという。

また最後の一番下ですが、3密が避けられない業界、こういうものの対策に向けても、いろいろと事業取り組んでございます。

こういうものも、今、道として取り組んで、「新北海道スタイル」を進めていきたいというふうに考えておりますがでございます。

次のページおめくりください。こういうことを進めるためにも、ぜひ、市町村のお力、そして各業界団体を含めた経済界のお力を総動員して、この感染症との戦いを進めていかなければならないというふうに考えてございます。

次のページ、これは5月14日現在で国が示している、81の業種別の感染症対策のガイドラインで、現在、このページが更新されてございまして、102まで増えてございます。また、今後さらに増える予定がございまして、そういうものも各事業者に訴えをかけ、皆様に取り組みを進めるうえの参考にしていただくということが、必要だと考えてございます。

また次のページをおめくりください。「新北海道スタイル」の三つ目のポイントですが、やはり工夫が工夫を生むという中で、技術も含めた新しいその需要取り組むビジネスとして、その拡大を図っていくという観点が必要だと考えてございます。

次のページをおめくりいただきます。これは道が、今、ホームページでご紹介しておりますが、左側は企業や業界における、こういう取り組みがあったのかとか、こういう工夫をされているとかという感染症予防や拡大防止、さらにそういう中での消費喚起というようなことの取り組みを107紹介してございます。あと右側は、IT企業、こういうところが、例えばテレワーク、遠隔モニターのサーモグラフィーとか、いろいろな技術を紹介して、こういうものを使ったらどうでしょうというホームページでございまして。そういうものを、今後、いろいろな形でマッチングをかけていくというようにしながら、新しいビジネスとしても、感染症拡大の中で進めていければと思っております。

ざいます。

この後ですね、特別にお願いしました北海道大学の川村先生からも、事業者の皆様のビジネススタイルのチェンジ、このようなことも、事例を紹介させていただければと思います。私からは、今、道が考えてございます、「新北海道スタイル」ということの三つのポイントをご紹介させていただきました。ぜひ、皆様のお力を借りたいということでご案内させていただきたいと思います。以上でございます。

3. 事例紹介

「アフターコロナ／ウィズコロナ時代に向けて」（北海道大学 川村教授）

続きまして、北海道大学の川村教授から、アフターコロナ／ウィズコロナの時代に向けてと題しまして、取り組みの事例をご紹介します。川村先生は、北海道大学の博士課程を修了後、同大学の助手、准教授を経て、2016年から教授となられて、現在に至っていらっしゃいます。人工知能や、マルチエージェントに関する研究論文を多数発表されておる方でございます。川村先生、よろしくお願ひ申し上げます。（部長）

北海道大学の川村です。今ご紹介いただきましたように、専門がAIやITとなり、コロナの専門家ではありません。ですが、一市民として、現状、自分の生活も含めて見聞きする中での雑感と、実際にこの先、AIやIT、IoTを使って、様々な新しいスタイルを作っていかなければならないところでもあるので、それについて、お話をする時間をいただきました。

まず先立ちまして、日本中、世界中、大変な時期に、ここにお集まりいただいた皆さんは陣頭指揮を取られ、鈴木知事をはじめ非常にご苦労されながら対策を練られていると思います。これにつきまして大変感謝するとともに、我々にできることは、何でも協力させていただきたいと思っている次第です。

今回どのようなこととお話ししようかと考えましたが、AIとかIoTの話に入る前に、まず、感染症を正しく理解して、その後にイノベーション技術をどのように理解するのか、やっていくのかということを考えなければならないと思っています。

今、様々なところで対策や、すべきこと、してはいけないことが、出てきています。感染症の専門家の方々が裏方としていろいろと考え、有効な対策を打ち出してきていると思います。この中で思うことは、もう少し科学的な根拠・知識も一緒に広めていかないと、対策を広めていくのは難しい環境にあるのではないかということです。

当然この先、徐々に経済活動をまわしていきますが、その中で、正しい知識を前提に出来ることを積み上げていかなければなりません。2月頃は、科学的にわかっていることも少なかったため、わからない中でまずは感染を防ぐということでかなり守りに入った対策をとっていたと思います。しかし、それから数ヶ月が経過し、今では世界中でもの凄数数の論文が積みあがっているはずですし、当初思っていたほどではなかったこと、反対にこういうところが重要であったなど、すでに、知識がアップデートされてきています。今回、「新北海道スタイル」として、様々な対策も出てきていますが、恐らく、科学技術がアップデートされるたびに、対策も時々アップデートしていかなければならないと思います。

このように考えると、今出ていることが、ファイナルアンサーではないということを前提に、大丈夫なところはゆるめていき、締めていくべきところは締めてくという、柔軟性を持ちながら考えていく必要があると思います。

これからどのようにAI、IoTを使い、アフターコロナ／ウィズコロナを考えていくかということですが、もともと日本は少子高齢化により働き手が少なくなっていることから、働き方を変えていかなければならないということが、大前提の課題として、コロナ以前からすでにあったというのが実情だと思います。

最近にわかに注目されていますが、実はこの問題は私が25年ほど前に大学で初めてインターネットに触れ、ITという言葉が出てきて、情報技術を研究し始めた時から思っ

ていることです。日本の中でITがどれだけ上手に使われてきたのかということ、反省するところから始めていかなければならないと思っています。当時、自分もAIやITを研究していて、コンピューターが世に普及するとインターネットも普及し始めるということになり、世の中が凄く変わる、日本が凄く明るくなると思っていました。

しかし蓋を開けてみると、この25年、日本はITを上手に使えた国だったのかを考えてみると、いまだにITのシステム、例えば給付金の申請に関しても、ITをうまく使えていないという現状があります。そう考えると、そういうところを少し反省しながら、アフターコロナを考えていく必要があるというのがまず大前提であると思っています。

なぜITが上手に使えなかったかということですが、例えば、今AIとしてもはやされているようなことも、実は25年前であっても、大学では既に研究されていて、出来ることはたくさんありました。今になってわかりますがやはり日本の働き方は、メンバーシップ型が中心になっており、当時決裁権を持っていた方、いろいろ物事を動かしていく方が、ITを前提に考えることができず、紙での様々な仕事をそのままITに置き換えることが主流になってきたので、非効率なままITを使うということが起こってきたわけです。

ですが、今回、外部的な要因ですけれども、コロナによりこのような状況になり、変えていかなければならないことはたくさんあると思います。その時にぜひ、本日お集まりの方々のご指導的な立場だと思っていますので、ITやAIを使って本当に働き方をアップデートしていくということ、ご理解をしていただきたいと思っています。そのためには、若い人がこのような機器をどう使っているのかということ、柔軟に取り入れていかなければならないのではと思っています。

現在、このように遠隔で会議を行っているように、テレワークが非常に活発になってきています。これはコロナの感染を防ぐという意味でも重要ですが、これによって、場所にとらわれずに働けるため、女性の活動も進みますし、当然これに乗じて、例えば働き方のタイムシフトということもやりやすくなってくるはずですが。

このような中でテレワークを使っているながら、きちんと席に座っているのかということ、上司が見て回って監視しているという話も一方で聞こえてきています。これでは今までの机の上で働いていることをテレワークに置き換えただけで、従来と同じことをやろうとしており、テレワークのメリットを活かせていないという事例が出てきています。やはり重要なのは、考え方を根本的に変えていく必要があるということです。我々はベンチャーもやっていますが、全面的にテレワークを導入しており、場所も北海道、東京、栃木、さらに海外も含めて、皆が普通に働くことができます。このようなことができると、北海道で働くということも非常に有利になってきますし、東京で働きたくないという人を取り入れていくということもできます。まず、ITをきちんと活用するような雰囲気できれば、様々な違った働き方ができるのではとも思います。

そのためには、今更言う必要はないと思いますが、例えば印鑑が必要であるなど、ペーパーレスの対策が不十分だということもこれを契機に見直し、様々なところに浸透していくことによって北海道の有利さが出せるのではと思っています。

我々もテレワークだけでなく、日本のサービスであるチャットワークや海外のスラックなどを使って、リアルタイムに文字もドキュメントも資料も共有しながら仕事を進めています。そうすると、時間も場所も関係ない働き方ができます。ですので、コロナが終わり落ち着いた後に、働き方を元に戻すということは、やめていただきたいと思っています。

それから、この先どのようにしてコロナを防ぐかということに対して、このAI、ITをどう活用していくかということですが、まず一番大きいと私が感じているのは、接触者情報をうまく使っていくということです。今、厚労省がアプリを作っていますが、これがとても重要だと思っています。最近わかってきたことによると、コロナはサイレントキャリアといって症状が出ない人がいるということが一つの特徴ですし、もう一つ、感染して症状が出る2日ほど前から、5日後ぐらいまでが、非常に感染力が強いと

いう特徴があります。1週間以上経ってからは、感染力がグッと落ちるというようなことが論文に出てきています。これらを考えると、発症したから、症状が出たからPCR検査をして、そこでこの人は感染しているから隔離しようというのは、時間的に遅れがありすぎて間に合わないわけです。サイレントキャリアの状況も含めて、市中感染を防ぐためには感染する2日前から、誰と誰が接触したかということが追えないと、市中感染を減らしていくことは、難しいなと思っています。こうなると防ぐためにはやはりITの力を借りざるをえないと思います。これは個人情報の絡みとかもありますので、正確な情報を出して意識啓蒙してかないと、アプリの普及はなかなか進まないだろうという印象を持っています。これが普及することによって、アメリカのような国で、6割ぐらいの人がこのようなアプリをきちんと使っていると、行動制限がゆるめられ、リスクがITによって絞り込めるということが言われています。この先、6月中旬頃にアプリが出てくると言われていますが、ぜひ北海道で、皆が意識的に普及させていくようなことを考えたいと思っています。

例えばマスクやハンドソープで手洗いをしましょうということも、啓蒙していく必要があるとは思いますが、マスクはなかなか買えないぐらい皆が買っていますし、ハンドソープも薬局に行ってもほとんど売ってない状況なので、手洗いなどは、皆が気をつけてやっているのかなという印象があります。引き続き、啓蒙が必要ではありますが、おそらく啓蒙によって凄く効果があるかということ、実際には忘れないための注意喚起程度にしかならないと思います。比べてアプリを使ってもらうことは、これまでにないような新しい効果を生めるのではと思います。

そして、アフターコロナを見据えて今回の様々な状況を考えて、我々が何を考えていかななくてはならないかということ、私は世の中のリソースと需給のコントロールを、このコロナ禍を契機として考えていく必要があるのではないかと考えています。恐らくこの先、小売りでもそうですが、3密を避けるためたくさんの方が来る時間を作らないということが必要ですし、曜日によって人がたくさん来たり来なかったりという状況を作らないということが、3密防止にもなります。これを考えると需要やリソースを使うということが、曜日や時間などで平準化されていくと、今は、世の中の様々なサービスはピーク時に合わせて設計されているわけです。飲食もそうですし、観光宿泊通勤などもすべてピーク時に合わせて設計されています。そのピークを防止するためには、いかにフラットな需要をつくっていくのが重要です。ピークを下げるということは、それを支える事業者の方の負担も下がりますし、リソースの利用効率も良くなります。そう考えると、AIを使って混雑をどのように皆で共有をしていくのかということやシェアリング、さらには、なかなか日本では受入れられませんが、ダイナミックプライシングなども、もっともっと積極的に導入していくべきだと思っています。

例えば、コロナが問題になる前には首都圏では、朝のラッシュが長いこと課題になっていました。楽観的に考えると、朝の非常に混んでいる時間に使える定期の値段を例えば20%上げ、空いている時間帯を20%下げるなどすると、その時間を避けられる人がコスト削減も含めて避けるということが当然起きてきます。

最近でいくと、チケット転売など所謂ダフ屋の問題もありますが、コンサートやライブで適正なプライシングコントロールできてない、すなわち値段によって需要をコントロールできてないために、ピーク時がどうしても発生してしまいます。

例は変わりますが、マスクの問題もご存知のように台湾では買える人をきちんと最初にコントロールして、供給機会を平等に均等にコントロールすることによってマスク不足をいち早くITの力で抑えていました。

一方、日本では、価格を変えるということがよく理解されておらず、転売業者が高い値段でマスクを売ることが市場外で発生しています。例えばドラックストアでも、本当はある程度価格をコントロールすることは、有りなのではないかと私は思っています。例えば、共働きでなかなか朝並ぶことができないような人たちは、マスクを買うことができませんでした。これに対して、実際にできるかどうかは別ですが、ある程

度高くても安心なマスクが買えるという状況があれば、価格が高いけれども買う機会が得られます。台湾のように機会均等のやり方などでもう少しコントロールすると、需要がフラットになってくるので、朝並べる人だけがどんどんマスクを買って、家庭内在庫を積み上げていくことがなくなり、不均衡が起こらないと思います。このようなことをやっていると、いろいろな意味で事業者の負担も減り、少子高齢化で働き方が減ってく中でも存続でき、生産労働性も高くなり、効率的に資源が使えることになります。同じようなことが、観光や宿泊でもできるのではないかと思っています。

このようなことを考えていくと、コロナの状況が終わっても、特に北海道は観光や宿泊、飲食などが重要なので、働き手の数が少なくなって事業を安定的に提供できるように、フラットな需要を上手に作っていくことを頭の片隅に置きながら対策を考えていくと良いと思っています。

それでは時間も押してきたので、最後に、我々がやっていることをご紹介します。終わりたいと思います。

一つは、お手元の資料にありますように、鈴木知事も北海道ビジネススプリングで見学されたと思いますが、北大発認定ベンチャー企業の調和技研で作っているサービスがありまして、1枚目の資料に出ていますように、ライブカメラから混雑状況を予測するシステムを作っています。これはAIで画像認識をして、人をカウントするシステムです。このシステムを人手の監視や、緊急事態宣言が出ているのに人がたくさん歩いているのでけしからんなどといったことに使うのではなくて、例えば、人をカウントすることによって緊急事態宣言の効果や、情報のブロードキャストの仕方によって、どのくらい人がコントロールできるのかということを経験しながら、情報発信の力をコントロールしていく必要があると思います。

そして市中感染に関しても、例えばこういった情報や、他には携帯電話の基地局のデータの使い方もそうですけれども、実際に人がたくさん街中を歩いたときに、本当に市中感染が増えるかどうかということはまだよくわからない部分もあるわけです。そう考えると、このように街角のリアルなデータをウォッチしながら、実際に増えた日、減った日と、その時に人がたくさん出たということの相関を明らかにしていくことが必要です。もしかしたらマスクと手洗いと人が近づかない3密を避けることをやると、意外と歩いている人と市中感染の数に相関がないということがわかれば、人を増やしながら、大事なところで感染力を下げるために注力していくというようなコントロールができやすいと思っています。

次の資料ですが、これも北大発認定ベンチャー企業になり、我々がやっているAWLというところで開発しているソリューションです。ページめくっていただいて、これは特にリテール向けのAIをやっていたので、お店の状況など、人がたくさん集まるような状況で、AIを活用して、どのようなことができるかなと考えています。そして、サツドラさんに協力してもらって実証実験を実施しているのですが、例えば店内の混雑状況を常に計測して、リアルタイムで今店内が混んでいるのか、空いているのかなどといった情報を出していきます。このようなことができると、AIを使って、いろいろなところで人がたくさん集まる状態を避けられるようなことを、割とコストをかけずにできるのではと思います。

めくっていただいて5ページ目、今、我々が作っているソリューションでは、マスクをしているのかどうかという検知を画像認識でしまして、マスク未使用の場合は「マスクをしてください」というアラートを出すようなこともやっています。人が「マスクをしてください」と言うと、問題が起こる場合もあるということも聞いていますが、AIが自動的に検知して「マスクをしてください」と言うのであれば、店員さんも神経をすり減らさなくていいと思います。そして発熱検知や、ポンプで消毒をしたかどうかということもきちんと画像認識するということが、また、人と人の距離を測って店内が密になっているのか、距離が足りているのかということも、データ分析するようなこともできるようになっています。

少し長くなりましたが、今後、コロナも含めていろいろ考えていかなければならないことや、できることがあります。このような状況なのでピンチをチャンスにというような言い方は不謹慎かもしれませんが、このコロナの状況を一つの契機として、その後も効いてくるようなことというのを、皆で考えて対策していければいいかなと思います。私も何でも協力するのでぜひみんなで頑張っていきましょう。

4. 各団体の取組照会・提案

(1) 北海道経済連合会（真弓会長）

北海道経済連合会の真弓です。鈴木知事をはじめ、北海道各市町村の皆さまには大変ご尽力をいただき感謝申し上げます。

また、道庁の皆さまにはこの場を設けていただき、誠にありがとうございます。

川村先生には、ただ今、事例紹介、そしてサジェッションをいただきました。感謝申し上げます。

まず、「新北海道スタイル」についてご説明いただきましたけれども、我々も長期に亘るいわゆる「ウィズコロナ」の状況下においては、ライフスタイル、そしてビジネススタイルの変革をオール北海道で押し進めることによって、先ほどグラフがありましたけれども、第3の波をできるだけ小さくして、感染拡大をこういった方法で収束に向かわせていく必要があると考えております。

道民の皆さまのご理解・ご協力によって、新たなステージに移行できたわけでありまして。すでに多くの企業が取り組んでいる内容も含まれていると思いますけれど、改めて「新北海道スタイル」の積極的そして継続的な取組を、会員企業等に呼びかけたいと考えているところです。

その上で、この場をお借りして、現場実態を踏まえたお願いを何点か申し上げたいと思います。

まず、最優先で取り組むべき事項ですが、感染症拡大防止対策を講じつつ道内の経済活動を立て直していくこと、そして次に、第3波への備えを今からしっかりと講ずること、と考えています。

5月中旬に、会員企業を対象に行ったアンケート調査によりますと、半数以上が売上減少に直面し、特に従業員100人未満の企業様においては、2割近くが事業継続を懸念する、こういった極めて深刻な状況にあります。

収束の時期が未だ見通せません。

長期化を前提に支援金などの上乘せや早期支給、実質無利子、そして無担保融資枠の拡大など、切れ目のない支援への特段のご配慮をお願いしたいと思います。

次に、この「新北海道スタイル」、それから業界毎の予防策ガイドラインを進めていくということは、ある意味減収、収入の減になる場合もありますので、ガイドラインの対応にも一定程度の費用がかかることを考えますと、事業者の減収補填、こういった支援の拡充につきましても、お願いしたいと思います。

また、地域ですとか、業態によって、そして事業者によってですね、取組に大きな差が生まれないように支援していくことも大切ではないかと思います。

次の感染拡大の波がいつ発生するかはわかりませんが、北海道は積雪寒冷という厳しい環境にあります。

道民の皆さまに安心感を持ってもらうためにも、医療・検査体制の強化、これに伴ってマスクや消毒剤などの資材の十分な手当を改めてお願いしたいと思います。

加えまして、万一の大規模な自然災害が発生した場合の対処、こちらも懸念されますので、備えについて怠りなく取り進めていただきたいと思います。

また、川村先生からもご示唆いただきましたが、ITの活用についても重要と考えますけれども、北海道はもともと広域分散型社会で、リモート機器の導入・活用が他の地域に比較して必要な環境にあると認識しています。次の波への備えとしてはもちろんであります。Society5.0の実現の観点からもテレワークに限らず、医療、教育などあらゆる分野でのリモート化、こちらも

加速が重要だと考えております。

情報インフラの整備を含めて、道による迅速な支援強化、そして格差の生じない取組をお願いしたいと思います。

おしまいになりますけれども、この事態が長期化の様相を呈しております。まずは道内需要に期待する必要があると思います。道民の皆さまに対して、知事の方からも、「道内の観光地などは、しっかりと感染防止対策を講じていること、そして北海道の強みである食と観光を救うため、地産地消に努め、地元や周辺地域を巡って北海道に元気を取り戻そう」といった力強い情報発信をお願いしたいと思います。

道内経済の立て直しに向けた、現場実態を踏まえた効果的な支援、こちらを迅速に展開していただくこと、そして鈴木知事の力強いリーダーシップと情報発信に引き続き大いに期待しておりますし、北海道経済連合会としましても、しっかりと取り組んで参りたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。私からは以上です。

(2) (一社) 北海道商工会議所連合会 (岩田会頭)

北海道商工会議所連合会の岩田でございます。

今般、緊急事態宣言が解除されましたこと、道民や企業、そして社会経済活動を取りもつ大きな一歩を踏み出すことができたという風に受け止めております。

しばらく感染リスクに備えた、新しい生活様式、経済活動が求められるというふうに思います。1人1人がウイルスと共存せざるを得ないという覚悟を持ちながら、気を緩めることなく、「新北海道スタイル」をベースに最新の注意を払って行動をしなければいけないと、改めて肝に命じているところであります。

一方、中小企業等ではありますが、自粛・休業要請の期間中、その経営体力は本当に危機的な状況にまで落ち込んでおります。感染拡大の防止と、経済活動の両立を達成するという難題と向き合っていると思います。特に、感染拡大が他地域より一ヶ月早かった北海道であります。いち早くこの問題を突きつけられているというところではないかと思っております。

先月発表されました中小企業白書の中に、企業の資金繰りについて分析がありました。その中で宿泊業は3ヶ月、飲食・サービス業は半年弱で手元資金が底をつくとの結果であります。そこからいたしますと、来月6月には北海道の中小・小規模企業にとって、最初の大きな山場を迎える可能性があります。極めて強い危機感を持っているところであります。

5月25日時点のコロナ関連の倒産件数、北海道で16件と東京都に次いで全国で2番目に多い状況にあります。また、札幌では先日、老舗の地場のホテルが来月閉館することを決めたとの報道もありました。北海道の休廃業・解散件数は、倒産件数の約6.2倍と全国の2.8倍を大きく上回っております。コロナ関連の廃業、これは顕在化していないというだけで、水面下で明らかに広がっていると認識をいたしております。

今、まさに企業経営者は、倒産、廃業という言葉が頭をよぎる中、懸命に雇用を維持し、事業の継続に努力をしているというところであります。

「新北海道スタイル」のスタートラインにあたって、まずは倒産・廃業を防ぐこと、これが北海道の将来にとって重要であると言うことを共有したいと思います。

北海道経済を支える企業経営者の心が折れてしまわないように、地域の実情をよく知る道庁におかれましては、その声に耳を傾けてよりよい、百年に一度の危機を乗り越えていけるように支援に取り組んでいただきたいと思っております。

まずは、国や道が打ち出された支援策が1日も早く行き渡るよう、スピード感をもった対応をしていただくようお願いをしたいと思います。

雇用調整助成金、これは5月25日現在ですが、全国で51.9%という支給決定割合だそうでありまして、休業要請支援金これは道の支援金ですが5月28日予定の1,500件を入れて支給割合10%ということだそうであります。

これらについて、また様々な給付金でありますとか助成金というようなことがどんどん出てきております。これを周知徹底するというか、その場所を我々も商工会議所の経営相談所の中、あるいはホームページの中で、絶えずアップデートをしながら、広報に努めているところであります。

ますけれども、これを正しく伝えられる仕組みをぜひ作っていただきたいと思っております。

加えまして、「北海道スタイル」に対応しまして、テレワークなど働く環境を整え、あるいはネット販売などビジネスのデジタル化を進めるにも資金が必要であります。特に、手元資金が底をつきかけている中小企業が事業を再開するには仕入れ資金など運転資金の手当てが必要となっております。

国の支援を補完し、中小企業等の負担を軽減するさらなる支援も欠かせません。先程、真弓会長からもお話がありましたように、利子ゼロ、IT導入補助金これが国の方では補助率3/4まで引き上げていただきましたが、これを是非負担をゼロとさらなる上乘せをお願いしたいと思いますし、持続化補助金につきましても3/4まで引き上げていただいておりますけれども、道は補助率を1/12と決めていただきましたが、まだ事業者負担が1/6ほど残るということであります。これをぜひ事業者負担をゼロをお願いしたいと思います。その上で休業要請が緩和された業態から、段階的に需要喚起策のロードマップを示していただきたいと思っております。

また、札幌周辺と道内地域では、状況がかなり異なっております。感染者数に大きな隔たりが生じております。全道一律ではなくて、地域それぞれの状況に応じた対応ということをお願いしたいと思います。

経済を、なんとか回復基調に戻すためにはかなりの時間を要することになると思います。私も商工会議所といたしましても、この未曾有の危機を乗り越えるべく、資金繰りをはじめ、幅広い経営支援を全力でサポートしてまいりたいと思っております。中小企業等からは業績回復を加速する公的支援メニューの拡充や、手続きの迅速化、省力化を望む声が大変強くございます。その実現に向けて、私共も国をはじめとする関係機関に、要請、訴えをして参りたいと存じているところでございます。どうぞよろしくお願いをしたいと思います。私からは以上です。

(3)北海道経済同友会（石井筆頭代表幹事）

北海道経済同友会の石井でございます。

本日はこのような会を開催していただきまして、誠にありがとうございます。

私からは、まず最初に、先週実施いたしました私どもの第2回目の経済同友会の会員向けアンケートの結果につきまして、その概要を申し上げさせていただきます。4月の売上・利益は、前年同月対比で大半の企業で大きく落ち込んでおります。そのうち2割の企業では、実に70～80%減と壊滅的な状況に陥っており、非常に厳しい実態にあることが鮮明になってきております。

また、今年度の見通しにつきましても、未定または予測不能の回答が多く、先行きの不透明感が高まっているものと推測されるところでございます。

雇用につきましては、8割の企業が雇用維持や処遇水準の維持方針を掲げており、雇用重視の経営姿勢が現れていると考えております。しかしながら、厳しい状況が続く場合には、賞与等の減額を検討せざるを得ないとの意見も見られたところでございます。

事業の運営体制につきましては、回答のあった1/4の企業で、すでにテレワーク、在宅勤務を導入しており、今後常態的な取組みにすると回答があり、多様な働き方の導入が促進される見込みであると思われれます。

一方で、行政の要望につきましては、岩田会頭からお話もありましたとおり、休業要請に対する幅広い支援の拡充と手続きの簡素化、スピーディーな対応を求める声が多く寄せられております。

次に、本日のテーマとも関わりがありますが、私ども経済同友会ではアフターコロナの新常態、いわゆるニューノーマルについての新たな委員会を立ち上げ、今般の新型コロナウイルス感染で浮き彫りになった課題を踏まえて研究分析のうえ、今後提言をしていく予定であります。その際3つの視点での改革・変革を検討領域にいたいと考えております。参考までにこの3点について、申し上げさせていただきます。

第一点目は、備えへの改革であります。専門家集団の継続的な育成や、情報発信機能の強化、さらには今回国民的な不満が募っている医療資材や医療施設の再整備と、これを実現するための国内調達力の強化についてであります。

第二点目は、集中型社会の改革であります。すなわち、都心部や地方拠点都市への一極集中の、いわゆる密集型の社会人口構造や、単線型サプライチェーンからの脱却についてであります。

第三点目は、先ほど先生からもお話しありましたけれども、ICTの利用促進とレベルアップであります。今回我が国の実態が、他国に比べていかに立ち遅れているかを痛感したところではありますが、これを貴重な教訓として、危機対応の必須条件として早急に取り組まなければならない課題であると認識しております。とりわけ、行政機関のオンラインシステムの脆弱性の是正は、喫緊の課題であると思います。

最後に今回の「北海道スタイル」の取り組みに関しましては、全面的に賛成であります。なお、推進するにあたりまして、2点ご要望をさせていただきたいと思っております。

一点目は北海道の独自性にこだわることなく、グローバルスタンダードの動向、あるいは他地域の好事例を取り入れる柔軟性や迅速性をもった対応をお願いしたいと思います。

二点目は新たな生活スタイルやビジネススタイルへの、効果的な変革の実現にはITの活用が不可欠でありますので、個人あるいは事業所への導入支援策も併せて検討していただくようお願いしたいと思います。私からは以上でございます。

(4) (公社)北海道観光振興機構(堰八会長)

北海道観光振興機構の堰八でございます。観光への影響ということはおもう皆さんご承知のとおりでございますので、ここではあれこれ申し上げませんが、先日札幌市の老舗ホテルが閉館を余儀なくされるなど、観光関連事業者の経営は日々厳しさを増しております。

先ほど、北海道スタイルのご説明をいただき、川村先生からアフターコロナ、ウィズコロナに向けてということをお話をいただきました。この3ヶ月くらいの自粛期間の中で企業の事業活動、そして、国民、道民の生活もですね、恐らく今までとは大きく変わったと、それをいみじくも実体験をしてしまったと。そういう意味で、この北海道スタイルを推進していくことについては非常に重要なことだというふうに思っております。

そういった認識ではありますけれども、それを前提に、なかなか知事はじめ幹部の皆様にお伝えする時間が今ないので、喫緊をお願いしたいことについて、ちょっと会議の趣旨と違うのかも申しませんが、この場を借りてお話をさせていただきたいと思っております。

今この北海道スタイルのご説明いただき、全くそのとおりですけれども、まさに昨日全国の緊急事態宣言が解除となったわけですけれども、アフターコロナ、ウィズコロナ、ということはもちろん大事ですけれども、その前に、今こう直面している、まあ敢えて言うと「アフター緊急事態宣言」、これを北海道としてですね、どうやって進めていくかということが非常に重要だと私は思います。知事はさしあたって月末まで一部業種への休業要請のほか、外出自粛や札幌との往来自粛を続け、6月1日以降の対応については、29日までに判断をするというふうになっております。ご商売をされている方にとって1日と言えどもですね、その時間の重さは計り知れないものがあります。そしてまさにこれから1ヶ月の対応は特に飲食業者、あるいは観光事業者の生死を分けると言っても過言ではないと私は思っております。早急に、今日以降のより具体的な北海道としてのロードマップをお示しさせていただきたいと思っております。そしてその中に、他府県ではあまり入っていないんですけれども、観光に関する事項も是非このロードマップの中にもりこんでいただきたいと思います。

観光はこれから段階を踏んで需要の回復期に入って参りますけれども、順番として道内、国内、海外の順に進んでいくことはほぼ間違いがないと思っております。昨日の国のコメントでも少なくとも6月19日までは県境をまたぐ移動は自粛要請があり、観光需要喚起を目的としたGoToトラベルキャンペーンは7月下旬を目途にしていることから、これに先駆けてまずは、道民の道内観光誘客、これが非常に重要になります。道としてもですね、是非「観光はまず道内から」とか、「道民の皆様は感染対策をとったうえで、道内旅行をしてほしい」というぐらいまでですね、積極的なメッセージを是非発信させていただきたいと思っております。6月から道内観光復活に向けての第一歩を踏み出せる機運を是非醸成させていただきたいというふうに思います。

また、道民の皆さんの道内観光の背中を押していただくための思い切った策、これも今、観光振興機構と道庁さんでいろいろ打合せをさせていただいておりますけれども、こういった策、あるいは予算の確保を、できるだけ早く決定していただき、道独自でキャンペーンを行って、その後、国のGoToトラベルキャンペーンに繋げていくということが最も効果的だというふうに思っております。

先日、某マスコミの調査によりますと、コロナが収束したら何がしたいかというアンケートを実施したところ、国内旅行と外食というのがほぼ拮抗してですね、圧倒的に多かったという結果になっております。今この時点で道民はまだ家族ですね、道内の近隣の温泉地に小旅行してもいいものなのか、あるいは募集型のバスのツアー、こういったものに乗っていったいのだろうか、とまだ不安に思っている部分があると思います。是非、このロードマップの中に具体的なメッセージを出していただければと思います。観光を振興していくためには、道民自らが観光することに引け目を感じたり、観光客に対して批判的な感情を持って接したりするようなことはあってはなりません。そうした気持ちを一つにしてがんばっていくためにも、このキャッチフレーズもですね、観光振興機構も職員の案を募集して色々案を持っていますけれども、是非そういったようなものも活用するというのも重要だと思いますので検討していただきたいと思います。私からは以上です。

(5) 北海道市長会（山口会長）

市長会の山口です。私は、感染拡大と向かい合っている市町村の現場レベルの観点から申し上げます。

2つのことを申し上げたいと思いますが、その一つは、今回の北海道の、国の（緊急事態）宣言解除に向けての対応については、休業要請を大幅に縮小しながら、経済と両立させていくという考え方は私は全く妥当だと思っています。

また今後、感染リスクが低い業種から段階的に解除に向けて進められることと思いますが、私は今、堰八さんからもお話ありましたけれども、段階的に解除していくにしても、全業種がいつどのような基準で解除されるのかということを実際に皆さん関心を持っています。とりわけ私どもの市町村レベルで言いますと、市内の中小の業者の方は本当に生活をかけ、あるいは従業員の生活を守るために本当にいつ解除されるんだろうということを本当に期待をしているところであります。冒頭に知事からその判断については月末くらいに判断を示されるということでございますが、そのための基準やロードマップを是非示していただきたい、と思っております。

それから、新しい生活様式に関しましても、これは全道民がですね、生活や働く場において新しい行動規範としてこれを目指していくことは大切なことだと思っておりますし、またそのための工夫を重ねていくということに関してもこれは市町村あるいは事業者レベルで大いに対策を工夫していくことが大切だと思っております。

次に、実際に起きた感染のことについてお話したいと思っております。次の新しい波が起こってくるかもしれないということに対する対策としても聞いていただきたいと思っておりますが、千歳市では病院あるいは介護施設で大量のクラスターが発生しまして100名を超える患者が発生しました。現在はその感染者数は減少には転じていますけれども、完全な収束には至っておりませんし、またこの間、大変な感染拡大防止対策に追われる毎日でありまして、本当にクラスターが発生したときの怖さを思い知らされたところであります。院内で感染が拡大しますと医療体制が崩壊につながるということは私が言うまでもありませんけれども、今後第二波、第三波が起こってくることにしましては、医療の持続的な確保ということも大変重要な課題になってくると思います。そのことを是非道としても取り組んでいただきたいと思っておりますし、私たちが市でできることはこれからも強化していきたいと思っております。

今回時間を割いて申し上げたいと思っているのは、介護施設でのクラスターの発生であります。これも私ども市内では3つの介護施設でクラスターが発生しました。その結果、施設内での感染と職員やあるいは医療関係者にも感染が連鎖いたしました。一番大きな課題と考えていますのは介護施設で感染者が発生したときにその感染者の入院先がなかなか決まらないということです。私どもの市の施設では8名もの感染者が入院ができないで、ずっと施設内にとどまっております。

ました。その結果感染者が連鎖をしたり、あるいは介護職員が感染したり、そういうことの怖さから介護職員が離職をしたりといったそういう現象が、本当に現実的にたくさん起こりました。そういうことを考えますと、備えとして、入院先がしっかりと確保できる体制を講じてもらいたいと思っています。その原因としては道央圏に入院を受けてもらえるような施設が、病床が少なかったということもありますし、また、介護者は介護を必要としていますから、介護者の中で元気な方は入院させると治療の他に介護もしなければならないということで、二重三重の世話をしなければならない過重がかかってくるわけであります。そういうことから大変、入院が難しいという現実もあったように聞いているところでございます。

また一方で、介護施設は、休業したり、あるいは介護職員がいなくなったりすることによって、施設内だけではなくて、市内にいる高齢者の方々、介護を受けたいと思っているの方々にも大きな支障が出てきています。介護を受けられなくなることで、生活のリズムが狂ったり、あるいはさらに認知症が進んだり、あるいは孤独になって心身の病状に悪影響を及ぼしたりということが現実的に起きています。市内では介護を希望する方の約3割が今自粛をしています。自粛をしているために介護を受けられておりません。そういうことで介護に及ぼす影響が大きくなっています。また、事業者側では、その介護サービスを提供できないことによって、事業の運営、経営にも影響が出ているというふうに承知しています。従いまして、この第二波、第三波が起きたときには、介護施設でのクラスターは絶対に起こしてはいけない、というのが、私ども現場としての切実な思いであります。そのために、市の取組で申し上げますと、例えばコロナ患者を受け入れている施設に助成金を出すなどの対策を講じながら施設の改善をしていただく、例えば衛生用品を十分に購入するために助成をする、あるいは、介護施設が今後の改善のためにいろんな改善策を講じたいときに専門家の意見をきくことに助成するようなことを今考えております。離職者が増えていますから、離職者を止めるための対策や、あるいは新たに介護する人材を育成することも支援をしていきたいと思っております。

いずれにいたしましても、介護を今後どのように守るかと言うことは地域の重要な課題でもありますので、今後第二波、第三波に向けた対策の中にそれを是非重要なものとして盛り込んでいただくようお願いを致しまして私からの報告とさせていただきます。

(6) 北海道町村会（棚野会長）

町村会、白糠町長の棚野でございます。私ども、新型コロナウイルス感染拡大防止、さらには経済活動について、この2本柱で様々な対策を講じてきておりますが、最近ではこの2つに加えて社会生活の面でも、色々な弊害が出てきている状況にもなりつつあります。そうした中でありますが、私からは町村として、今日までの経過と今後どのような取り組みをしていかなければならないのか、そして、北海道とどのように歩調を合わせていかなければならないのかなどのお話をさせていただければと思っております。

ご案内のように国は緊急事態宣言の解除を決定いたしました。北海道は、少し慎重にということで、緊急事態措置を5月末まで様子を見てその状況を判断してからということになっておりますが、私も含めて今道民の皆さんが、今日までの色々な努力によって6月1日からはやはり全面解除になってくれるのではないかなとそのような思いでいるわけであります。そういう方向の中で、私は今日までの北海道の様々な取り組みを経験としてしっかりと踏まえながら取り組んでいかなければと思っております。

その貴重な経験というのは2つあります。北海道は2月に独自の緊急事態宣言を発出いたしました。その後、国も非常事態宣言を発出し、随時拡大をしてきましたが、北海道はこの中で、どこも経験をしていない、いわゆる第二波が発生をいたしました。私もそうでしたが、最初の緊急事態宣言が解除になり、正直心の中でほっと気の緩みがありました。それは何か、やはり経験をしたことのない新型コロナウイルスという目に見えないものとの戦いがある根底にあったと思います。しかしその後大変な第二波が襲ってまいりました。この時、私もこれは大変なことだと、知事が発している対策をしっかりと守っていかなければ、一緒に取り組んでいかなければという思いで様々な場面で発言をさせていただきました。第二波を経験したのは北海道だけですので、この経験をしっかりと糧として、これから6月以降の対策にあたっていかなければならないという

思いでおります。

もう一つは、北海道が広すぎるというハンディキャップがあります。新型コロナウイルスの展開を見てても、岩手県のように一人も発生していない地域があります。実は北海道の中にも、広いが故に、一人も発生していない所も多くあります。そのことを考えた時にやはり休業のお願いや自粛に加え往來の制限などを行わなければならない、このことは今回色々な対策の中でも実感をいたしました。したがって、このような対策も私は妥当な判断だったと思っております。

最初の緊急事態宣言から特定警戒都道府県に指定がされ、私は知事が積極的に先頭に立ち道民の皆さんにそのことをお願いし、これまで対策をしていただいたことは非常に大きな成果があったと思っております。そのうえでありますが、今回、知事の「北海道スタイル」は新型コロナウイルスによって、世の中が変わっていきますし、私たちもそれに併せながら行動を変えて、ウイルスとともに生活していきましょうという呼びかけだと思っております。「北海道スタイル」の中で可視化をして道民と事業者が連携をしていくことは、もちろん大事なことでありますが、もうひとつシンプルな問いかけが必要ではないかと思えます。

私たちがこの間、住民の皆さんに問いかけてきたことは、個々人として出来ることは何か、それは、外出した時には、マスクをし消毒をする、帰ってきたときは手を洗い、うがいをし消毒をする。こうしたことを徹底してお願いしてまいりました。このことが命、健康を守ることにつながる、簡単なことではありますが、6月以降、この徹底を今後とも続けていかなければなりません。それは何故か、やはり、第三波、第四波、北海道の場合、確証はありませんが、報道では、冬期間、寒い時期に感染が拡大するのではないかとのお話もあります。ややもすれば、冬になれば気をつければ良いのかといった思いになられたら、これは大変なことでもあります。

解除がされた後も、このシンプルな取り組みを徹底して我々も住民の皆さんにお願いをしていかなければなりませんし、取り組んでいかなければならないと思えます。一方で「北海道スタイル」に7つのポイントがありますが、お客様を迎える側、事業をされている方、あるいは我々もそうですが、施設を開放していきます。迎える側もやはり徹底した安全対策をしていかなければなりません。これを常に問いかけ実行し、徹底していかなければなりませんし、また行政として、市町村の大きな役割になっていくのだろうと思っております。このことを継続して問いかけしていただきたいし、我々も一緒になって取り組んでいかなければと思っております。そのうえで、ライフスタイルやビジネススタイルの変革をしなければならぬとありますが、私は新型コロナウイルスによって必然的に変わっていく時代を迎えることになるのだろうと思っております。

可視化というのは、やはり見える部分でやっていかなければならないのですが、道民と事業者が連携をするという表現はそのとおりだと思います。そこに、行政と特に今回はビジネスのことを考えていくのであれば、一歩前進しなければなりませんので、我々町村では、商工会と行政の取り組みがものすごく重要になってきております。事業者の中には商工会に加盟している方、あるいは加盟していない方もおられます。ここをしっかりと踏まえながら商工会と市町村が連携をしていくことが、今、知事が訴えておられる連携につながるのではないかと、当然入っていると思っておりますが、このことも強く主張していただければと思っております。

是非知事をお願いしたいことがあるのですが、我々、今回色々な取り組みをしてまいりました。私は成果があったと思っております。成果があったのは、やはり道民の皆さんが一所懸命努力をしていただいたということでもあります。今後の対応についてですが是非、道民の皆さんを一層、信頼していただく、どのようなことかといいますと、やはり道庁は核でありますから、道庁と、道民の皆さんの目線が同じであるという、知事はそうだと思いますが、こうしたことが大事なことになるべく私は思っておりますので、道民の皆さんを信頼していただいた中での今後の展開になっていただきたい。

北海道は広いので、主に札幌圏と地方は様々な状況が違います。今後より一層、それぞれの地域の実態や状況などをきめ細かく把握をしたうえで取り組みに反映をしていただきたい。

各市町村で、例えば、大きな病院は市にあり、感染された方を対応していただく病院は町村には少ないのですが、一方で、医療関係の方や介護あるいは保育所、学校の先生もそうかもしれませんがとにかく密にならざるを得ない人たちの健康をしっかりとお守りするというのが何より

も大事になってきています。我々ももちろん環境整備をいたしますが、PCR検査等の実施、こうした方を最優先に取り組んでいただければ、安心感が出てくるのではないかと考えておりますのでよろしくお願い申し上げます。

私からは以上ですが、いずれにしても知事がキックオフと行っていただきました。実は私サッカーをしていたものですから、誰も受け取らなかったらゴールラインを割ってしまいますので、しっかりとこのパスを受け止めて同じ思いで新型コロナウイルスと戦う、その方向を目指してゴールをしたいと考えておりますので知事と一緒に頑張って取り組んでいきますので頑張ってくださいと思います。

5. 総括（鈴木北海道知事）

本日は長時間にわたりまして、各皆さんからお話をいただきました。本当にありがとうございます。

また、先生にはご講演といいますか、今の取組についてわかりやすくご説明をいただき、いかにこれからの「新北海道スタイル」においてもそういったAIや様々な新しい技術を生活に取り込んでいくのか、その重要性について、改めて理解をしたところでございます。

今日、「新北海道スタイル」のキックオフということでございましたけれども、皆さまからは、これまでこういった緊急事態の中で、個別にご要望などをお伺いすることがかなわない状況もありましたので、そういった中で様々お話をいただきました。

基本的なお話をさせていただきたいと思うのですが、まず緊急事態措置、緊急事態宣言が終わりましたので、緊急事態措置についても終了したわけでございますが、今、引き続き今月末までは休業に対する協力をお願いしている部分が一部ございます。

また、外出の自粛や、札幌との往来時自粛についても、今月末までお願いをしているところであります。

この休業要請、これまでの間取り組んでまいりましたけれども、基本的には都道府県単位においてお願いをしていくというのが制度の枠組みでございました。知事の権限で行われる協力や依頼に関しましては、そういった形で石狩管内をはじめとする部分についても、早い段階で解除させていただきましたけれども、その休業要請におきましても、全国の特定警戒都道府県に先駆ける形で、25日から、感染リスクの高いといわれている業種は引き続き5月末までという状況はございますけれども、かなりの範囲において、休業要請を緩和しているという状況がございます。1日でも早く休業要請を解除したいという思いの中から、石狩管内とそれ以外を分けるという前例にない対応の中で休業要請を解除し、25日から皆さまには、準備をしたうえでではございますけれども、再開いただいているという状況であります。

言うまでもなく、北海道大変広いことと、感染状況も違うという状況の中での、今回、特措法または政令において業種が指定され国に協議のうえ、それを解除するという枠組みが、良いのか悪いのかは別として、法治国家ということでございますから、一応法律のルールというのを踏まえたいうえで、道民に対する最小の休業要請がどこにあるのかということ、ぎりぎり見極めたうえで対応したことについて申し伝えたいと思います。

また、今月末までとされている部分についてでございますけれども、これは5月31日まで皆さんに休業の協力をお願いしたいということについてお話を参りましたけれども、それを前倒しする形で休業は一部解除しておりますが、先ほど申し上げたようなリスクの高い部分については末までお願いしたいというお話とともに、6月1日以降の対応についても今週中にしっかりと方向性を出していきたいと考えています。

その中で、観光のお話もございましたけれども、今北海道の状況は本日9件、また残念ながらお1人の方がお亡くなりになられているという状況でございます。今回については、札幌6人、空知3人だったかと思っておりますけれども、そういう意味では1,300万都民、東京は400万おられますけれども、190万の札幌がそれを超えるような状況になっておりまして、その点はやはり少し注視をしていかなければならない状況があるかと思っております。そういった状況の中での往来の自粛のお願いをさせていただいているところでございます。

先ほど堰八会長から、道内、国内、段階的に人の移動というものも緩和していくというお話がご

ございましたけれども、そういった感染状況にも注視をしながら、こういった形で、人の移動、またその消費を促していくといったものを考えていくかについては、感染状況をしっかり注視をしながら、慎重に判断していく必要があるかと思っています。

緊急事態宣言は解除されたわけでございますけれども、新型コロナウイルスが無くなったわけでは残念ながらない中で、今まで本当に多くの方にご協力いただいた努力が水の泡になってしまう、そういった事がない状況を見極めながら、慎重に経済活動というものを再開していかねばならないというところについて、どうかご理解いただきたいと思っております。

また、そういった今後の見通しが、なかなか見通せない部分があるということについては、今わかっている状況の中での今後の見通しについて、しっかり皆さんにお話をしていきたいと思っております。

また、休業要請におけます事業への影響が甚大である、これはもうそのとおりであります。

休業の補償については国がそれをするべきである、このことは全国の知事とともに国に訴えてきたわけでありますが、残念ながらそこに対する明確な答えがない中で、感染拡大防止という中で国の緊急事態宣言が行われ、休業要請という形での政策決定がありました。この点については、国に対しても引き続き話をしていかなければならないと思っておりますし、我々道として、また市町村の皆さんのご協力もいただきながら財源を捻り出して、みなさんに対して、十分な金額ではございませんけれども、対応をしている点についても、一定のご理解をいただくと大変ありがたいと思っております。

また、支援金についても、岩田会頭の方から手続きがもっとスムーズに行われるべきだというご指摘もございました。この点についても、今、28日の1,500件、その後の5000件の支給、これをとにかく今、経済部でも全力でいち早く皆さんにお届けできるような努力を進めているところでございます。

また、今日は市長会、町村会からもそれぞれ会長からお話ございましたけれども、先般、安倍総理から臨時交付金の2兆円の上積みについて言及がございました。これは予めから、全国知事会としても、市町村が自由に使える財源でもありますし、一方でリーマンショックと比較しても少ない金額であるという状況もありまして、少なくともリーマンショック時を超える額ということで最低でも3兆円、ですから1兆円プラス2兆円の上積みをお願いしてきたところでありますけれど、昨日総理から2兆円上積みというお話がございましたので、我々としては早期にそういったものが手に届くような形で、必要な事業に展開できるように国に引き続き求めていきたいと思っておりますし、道においても国が行う補正予算がございましたので、しっかり効果をより皆さんにお届けできるような形で、速やかにさらなる予算を考えていきたいと思っております。

事業の継続と雇用の維持、この観点が非常に重要な局面であり、6月はそういう意味で非常に重要な局面になるということでもございまして、皆さんにしっかりと事業をお届けできるように、これからもしっかりと取組みを進めてまいります。

今日は、「北海道スタイル」ということでのお時間をいただいたわけでございますけれども、長々お話をさせていただいたところでございますが、今いただきました様々なご意見、これはまさに全てのことが待たなしの対応が求められているということは私が言うまでもないところでございますので、私も知事としてしっかりとその役割を果たすべく邁進してまいりたいと思っております。

「北海道スタイル」でございますけれども、今画面に出ておりますけれど、1、2、3ということで、事業者の皆様に対しましては、先程、「北海道スタイル」を実践するにもお金がかかるじゃないか、また、それを実践することによって、席を間引いたり、そういう対応をすることによって売上の減少といったこともあるではないか、というお話がございました。その点もまさにそのとおりだと思いますけれど、新型コロナウイルスがゼロにならないという状況の中で、いかに経済を回していくかという観点から、「北海道スタイル」が実践できるだけの支援を、当然、国もそうですし我々も考えていかなければならないということ併せて、一方で皆さまには事業継続していくうえで必要な取組みでわけでもございまして、その点について取り組んでいただき、かつ可視化をしていただきたい。可視化をすることによって、道民の皆さまが、こういった

取組みをしているのかということを知ることにもなります。

また、一部ご意見もございましたけれど、「新北海道スタイル」という言葉に、道の独自性ということが表われている一方で、その柔軟な対応が必要だというお話がありました。その観点でいえば、各事業者の取組みを可視化することによって、それであれば我々もできるなどか、そういった素晴らしい取組みがあるのであれば今やっている取組みにさらに追加してそういった取組みをしようとか、知恵が可視化されることによって横展開できるということもございません。当然、全国でやっております好事例についても積極的に収集をし、皆さまにお届けをしていく、このことも併せて我々として役割を果たしていかなければならないという風に思います。

その中において、道民の皆さま、そして事業者の皆さまが創意工夫を重ねる中で、こういったコロナウイルスとの戦いが一定程度長期間にわたる中において、やはり、そういった工夫が全世界で、今、同時進行に行われている答えの無きその形が、北海道の力を発揮して、世界に、また国内に示すことができれば、それはひとつ、大きなことを言っているようかもしれませんが、新たなビジネスチャンスの創設にも繋がってくるわけでありまして、先程先生からもお話がございました、今まで課題として挙げられていたけれど解決することがかなわなかった課題への解決策にもなってくるかと思えます。

今すぐにできることと、すぐにはできないことがあるのは重々承知でございますし、この取組みに今は答えがない、また、大変難しい取組みであるということも重々承知の上で、今日はこういった「新北海道スタイル」この方向性について、皆さんで知恵や力を合わせて前に進もうということなくして、長期的にこれからも外出の自粛や休業要請を何カ月も続けていくことはできないのではないというのが私の考えでございますし、であるならば、皆さんの知恵をいただいて前に進んでいくしかないということでございますし、厳しい状況は十分承知のうえですが、我々も全力で皆さんの取組みをお支えし、必要な情報を提供し、国にも話をしますし、また我々としてできることをしっかりと取り組んでいきたいと思っています。

今、仮称で「新北海道スタイル推進協議会」の設置ということを、今日皆さんの前に発表したいと思っておりますので、今日ご参画いただきました皆さまは各界のリーダーの皆さまです。今お話しした主についてどうかご理解をいただきまして、今こそ北海道をあげて、この新型コロナウイルスに強い北海道、そして社会をつくるために力を合わせて取り組んでいく、このことに対してご理解いただければ大変ありがたいと思っていますところでございます。

今日お話しいただいた全てに、この場でお答えしているということになっていないかと思っておりますので、この後に、今日は保健福祉部が同席していないという状況もございますので、皆さんに対して、いただいたご要望またご意見などに対しても、後からご回答などもさせていただきたいと思っております。

いずれにしても、これからも大変厳しい戦いは続きますけれども、皆さまにお力添えいただきませう心からお願いを申し上げて、私からの感謝の言葉に代えさせていただきたいと思っております。

どうか皆さん、これからも共に戦うことにご協力・ご理解よろしくお願ひ申し上げます。